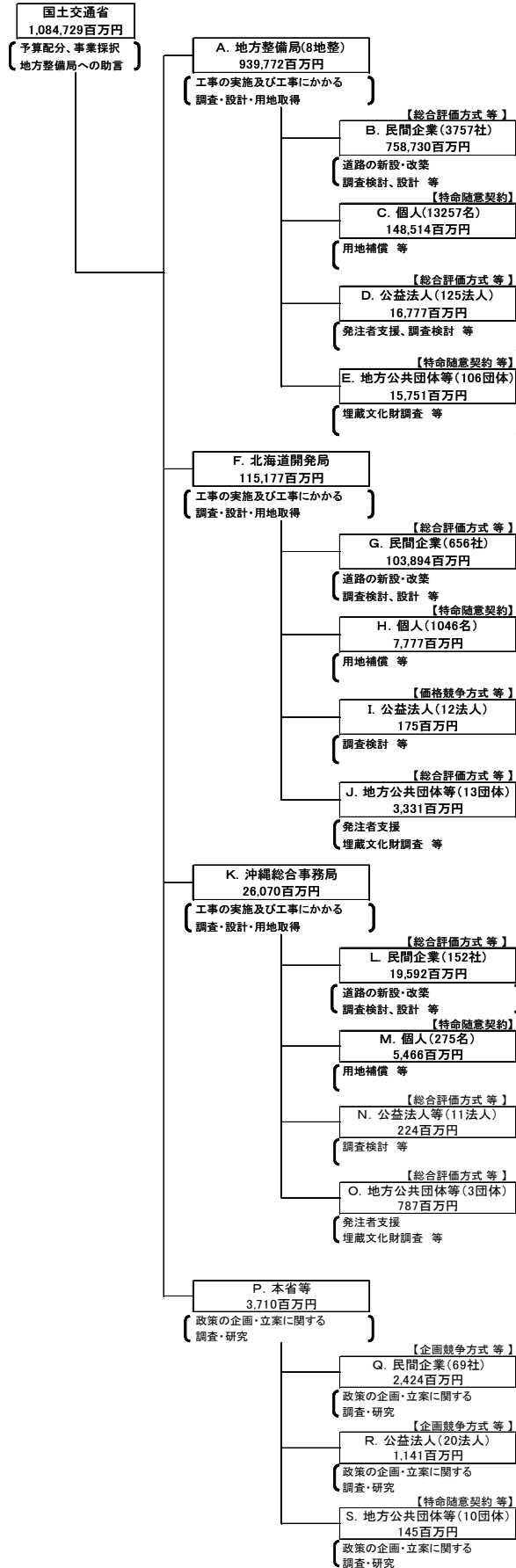


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・改築)		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S27～		担当課室	国道・防災課		課長 三浦 真紀		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)、一般会計		施策名	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する 等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第12条 道路法第50条 等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・直轄国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間) 等の新設・改築等を実施 ・主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備、現道の防災対策、交差点改良等の交通安全対策、自転車・歩行者道の整備、共同溝・電線共同溝の整備等を実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,424,785	1,173,454	1,166,096	1,156,008	864,052	
		補正予算	260,552	161,660	986			
		繰越し等	44,429	21,700	127,289			
	計	1,729,765	1,356,814	1,294,371	1,156,008	864,052		
	執行額	1,713,406	1,339,235	1,286,684				
執行率 (%)	99.1%	98.7%	99.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	三大都市圏環状道路整備率		成果実績 % <small>件/徳台キ口</small>	54 99	56 98	56 93 (暫定値)	69 100	
	道路交通における死傷事故率		達成度 %	78 101	81 102	82 107		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	直轄管理延長		活動実績 (当初見込み) km	21,797	21,990 (21,990)	22,151 (22,151)	-	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	133,214	95,576	日本再生戦略に関する「重点要求」(国土・地域活力戦略) 187,702 ※特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされており、別途、事項要求としているため、25年度要求額は直轄事業負担金等の金額を除いた額としている。				
	道路交通安全対策事業費	196,448	135,351					
	地域連携道路事業費	564,529	438,205					
	道路交通円滑化事業費	261,817	194,920					
計	1,156,008	864,052						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アウトカム達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 高速道路会社、地方公共団体	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p><H23年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災において、道路が様々な役割を果たしたことを踏まえ、道路が果たす防災機能の評価手法についてとりまとめ、新規事業採択時評価に適用している。 <p><H24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 防災機能の評価手法について、防災上の課題やネットワーク効果も含めた整備効果をより一層反映するよう手法の改善を図るなど、精度を向上させるとともに、落石や法面崩壊などの緊急性が高い箇所に対する迅速な評価や、都市再生・地域活性化、救急搬送にかかる効果の計測など、事業の目的・効果に見合った評価手法の構築・充実を図る。また、事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図る。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>道路整備事業の効率性・透明性を高めるため、防災機能の評価手法をはじめ道路事業の目的、効果に見合った多様な手法の充実を図るなど、事業評価の改善の徹底を図る。また、東日本大震災を踏まえ、被災地の早期の復旧・復興を図るために復興道路・復興支援道路の整備を促進するとともに、我が国の成長力・競争力の強化や交通渋滞の緩和、災害に強いネットワークの構築、地域の活性化に必要な道路事業への重点化の徹底を図る。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		<p>防災機能の評価手法をはじめ道路事業の目的、効果に見合った多様な評価手法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災を踏まえ、被災地の早期の復旧・復興を図るために復興道路・復興支援道路の整備等の必要な道路事業の促進 我が国の成長力・競争力の強化や交通渋滞の緩和、災害に強いネットワークの構築、地域の活性化に必要な道路事業への重点化 	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【事業仕分け第3弾】 B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定（事業名）(1)道路整備事業</p> <p>(WGの評価結果) 事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮</p> <p>(とりまとめ内容) B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直しを頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	218	平成23年行政事業レビュー	198

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



A.関東地方整備局			E.(財)かながわ考古学財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	204,202		埋蔵文化財調査	513
計		204,202	計		513
B.東日本高速道路(株)			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の委託	10,365		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	115,177
計		10,365	計		115,177
C.個人(イ)			G.旭川十勝道路富良野市北の峰トンネル 鹿島・三井住友・荒井 特定JV		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	2,782		トンネル工事	3,370
計		2,782	計		3,370
D.(社)関東建設弘済会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事監督の補助	655		用地補償	425
	発注者支援業務	422			
	用地交渉の補助	195			
計		1,271	計		425

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

I.(財)建設物価調査会			M.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	市場価格調査	51		用地補償	245
計		51	計		245
J.(財)北海道道路管理技術センター			N.(財)公共用地補償機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事監督補助	1,236		公共用地交渉及びこれに関連する業務	150
	発注者支援	451		調査検討業務	1
計		1,688	計		151
K.沖縄総合事務局			O.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	26,070		発注者支援	616
				工事監督補助	158
				調査検討業務	8
計		26,070	計		782
L.(株)屋部土建			P.本省等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路改良工事	937		政府の企画・立案に関する調査・研究	3,710
計		937	計		3,710

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

Q.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	417			
計		417	計		0
R.(財)計量計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	314			
計		314	計		0
S.国立大学法人東京大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	34			
計		34	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	204,202	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	160,661	-	-
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	126,750	-	-
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	125,719	-	-
5	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	108,306	-	-
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	107,198	-	-
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	55,375	-	-
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	51,562	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)	工事の委託	10,365	随意契約	100.0%
2	大成建設(株)	トンネル工事	9,735	10	82.4%
3	東日本旅客鉄道(株)	工事の委託	7,326	随意契約	100.0%
4	中日本高速道路(株)	工事の委託	3,069	随意契約	100.0%
5	(株)IHIインフラシステム	橋梁上部工事	2,708	16	85.8%
6	日本道路(株)	電線共同溝工事	2,688	4	87.2%
7	川田工業(株)	橋梁上部工事	2,687	17	86.5%
8	357号東京港トンネル工事 鹿島・大林特定建設工事 共同企業体	トンネル工事	2,380	2	60.3%
9	戸田建設(株)	橋梁下部工事	2,259	20	89.6%
10	(株)大林組	道路改良工事	2,187	13	84.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2,782	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1,408	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1,382	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1,242	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	1,052	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	608	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	470	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	406	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	400	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	392	随意契約	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	発注者支援業務	1,271	2	80.2%
2	(財)建設物価調査会	市場価格調査	270	2	80.9%
3	(財)計量計画研究所	調査検討業務	145	1	100.0%
4	(財)経済調査会	市場価格調査	124	2	80.9%
5	(財)公共用地補償機構	用地交渉の補助	115	1	93.6%
6	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	102	1	99.8%
7	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	73	1	100.0%
8	(財)先端建設技術センター	調査検討業務	69	1	99.4%
9	(財)日本気象協会	調査検討業務	56	1	99.6%
10	(財)日本デジタル道路地図協会	調査検討業務	33	随意契約	99.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)かながわ考古学財団	埋蔵文化財調査	513	随意契約	100.0%
2	日野市	公共施設管理者負担金	480	随意契約	100.0%
3	(財)長野県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	380	随意契約	100.0%
4	(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	347	随意契約	100.0%
5	千葉県	工事の委託	260	随意契約	100.0%
6	(財)千葉県教育振興財団	埋蔵文化財調査	209	随意契約	100.0%
7	入間市	公共施設管理者負担金	190	随意契約	100.0%
8	八王子市	公共施設管理者負担金	165	随意契約	100.0%
9	(財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	162	随意契約	100.0%
10	相模原市	工事の委託	155	随意契約	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭川十勝道路富良野市 北の峰トンネル 鹿島・三 井住友・荒井 特定JV	トンネル工事	3,370	9	85.6%
2	一般国道40号音威子府 村音中トンネル 清水・伊 藤・岩倉 特定JV	トンネル工事	2,850	6	85.6%
3	一般国道231号石狩市 新送毛トンネル 清水・岩 田地崎・伊藤 特定JV	トンネル工事	2,808	11	85.6%
4	宮坂建設工業(株)	道路改良工事	2,505	17	86.3%
5	道路工業(株)	舗装工事	2,406	14	86.9%
6	岩田地崎建設(株)	トンネル工事	2,155	9	87.4%
7	深川留萌自動車道留萌 市大和田トンネル 間・中 山 特定JV	トンネル工事	1,730	17	85.4%
8	(株)NIPPO	舗装工事	1,728	10	85.8%
9	三井住友建設(株)	橋梁上部工事	1,659	9	90.0%
10	(株)ドーコン	調査検討業務	1,629	1	99.3%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	425	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	339	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	278	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	195	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	157	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	140	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	125	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	123	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	112	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	107	随意契約	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会	市場価格調査	51	2	97.6%
2	(財)経済調査会	市場価格調査	41	2	79.4%
3	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	30	1	98.6%
4	(財)日本総合研究所	調査検討業務	17	1	100.0%
5	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	14	1	99.7%
6	(財)日本デジタル道路地図協会	調査検討業務	11	随意契約	93.3%
7	(社)日本建設機械化協会	調査検討業務	7	1	95.9%
8	(社)建設電気技術協会	調査検討業務	2	1	98.8%
9	(財)公共用地補償機構	調査検討業務	1	2	83.0%
10	(財)日本気象協会	調査検討業務	1	1	87.4%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術センター	工事監督補助	1,688	4	80.4%
2	(社)北海道開発技術センター	発注者支援業務	715	1	80.6%
3	(財)北海道埋蔵文化財センター	埋蔵文化財調査	693	随意契約	100.0%
4	特定非営利活動法人 函館市埋蔵文化財事業団	埋蔵文化財調査	97	随意契約	100.0%
5	(財)北海道開発協会	用地交渉の補助	45	2	97.0%
6	北見市	埋蔵文化財調査	36	随意契約	100.0%
7	斜里町	埋蔵文化財調査	19	随意契約	100.0%
8	国立大学法人 北海道大学	調査検討業務	18	1	99.0%
9	(社)北海道栽培漁業振興公社	調査検討業務	14	1	94.1%
10	特定非営利活動法人 ECOの声	調査検討業務	3	1	96.4%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)屋部土建	道路改良工事	937	9	86.2%
2	飛鳥建設・仲程土建特定建設工事共同企業体	トンネル工事	771	13	88.4%
3	(株)ピーエス三菱	橋梁上部工事	750	8	88.1%
4	(株)太名嘉組	橋梁下部工事	723	15	87.0%
5	飛鳥建設・丸政工務店特定建設工事共同企業体	橋梁上部工事	558	11	88.2%
6	琉球開発(株)	舗装工事	507	20	88.3%
7	(株)豊神建設	橋梁下部工事	501	16	89.5%
8	鹿島・南洋土建特定建設工事(共)代表者鹿島建設(株)	橋梁下部工事	500	9	85.1%
9	(株)大寛組	道路改良工事	493	9	85.3%
10	大豊建設(株)・座波建設(株)特定建設工事(共)代表者 大豊建設(株)	橋梁下部工事	483	8	85.2%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	245	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	244	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	241	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	240	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	160	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	151	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	141	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	134	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	116	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	106	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公共用地補償機構	用地交渉の補助	151	2	92.5%
2	沖縄県公共福祉登記士地家屋調査士協会	調査検討業務	26	1	99.9%
3	(財)建設物価調査会	市場価格調査	22	1	97.7%
4	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	8	1	100.0%
5	(財)経済調査会	市場価格調査	6	1	93.7%
6	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	3	1	99.7%
7	(財)日本デジタル道路地図協会	調査検討業務	3	随意契約	95.4%
8	(財)道路新産業開発機構	調査検討業務	2	1	91.1%
9	(社)建設電気技術協会	調査検討業務	1	1	98.8%
10	(社)日本建設機械化協会	調査検討業務	1	1	97.7%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	782	1	98.1%
2	名護市水道事業企業出納員	水道料金	3	随意契約	100.0%
3	那覇市	埋蔵文化財調査	3	随意契約	100.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	417	1	99.7%
2	(株)建設技術研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	366	1	100.0%
3	(株)長大	政府の企画・立案に関する調査・研究	266	1	99.6%
4	(株)公共計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	194	1	100.0%
5	パンフィックコンサルタンツ(株)	政府の企画・立案に関する調査・研究	187	1	99.8%
6	日本工営(株)	政府の企画・立案に関する調査・研究	113	1	99.8%
7	パンフィックコンサルタンツ(株)日立製作所(株)	政府の企画・立案に関する調査・研究	105	1	99.8%
8	(株)オリエンタルコンサルタンツ	政府の企画・立案に関する調査・研究	55	1	99.7%
9	中央復建コンサルタンツ(株)	政府の企画・立案に関する調査・研究	46	1	99.9%
10	(株)パスコ	政府の企画・立案に関する調査・研究	45	1	98.7%

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	314	1	95.3%
2	(財)国土技術研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	219	1	99.5%
3	(財)道路新産業開発機構	政府の企画・立案に関する調査・研究	140	1	98.9%
4	(財)道路環境研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	99	1	100.0%
5	(財)日本建設情報総合センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	64	1	99.6%
6	(財)首都高速道路技術センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	49	1	94.9%
7	(社)システム科学研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	1	99.4%
8	(財)土木研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	40	1	99.9%
9	(財)道路空間高度化機構	政府の企画・立案に関する調査・研究	30	1	99.8%
10	(社)日本建設機械化協会	政府の企画・立案に関する調査・研究	26	1	98.7%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	34	1	100.0%
2	国立大学法人東北大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	20	随意契約	100.0%
3	学校法人 慶應義塾	政府の企画・立案に関する調査・研究	17	1	100.0%
4	国立大学法人東京工業大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	16	随意契約	100.0%
5	公立大学法人高知工科大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	15	随意契約	100.0%
6	国立大学法人京都大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	13	随意契約	100.0%
7	国立大学法人琉球大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	11	随意契約	100.0%
8	学校法人桐蔭学園	政府の企画・立案に関する調査・研究	10	随意契約	100.0%
9	国立大学法人筑波大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	7	随意契約	100.0%
10	名古屋高速道路公社	政府の企画・立案に関する調査・研究	2	随意契約	100.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路事業（直轄・維持管理）		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S33～		担当課室	国道・防災課		課長 三浦 真紀		
会計区分	社会資本整備事業特別会計（道路整備勘定）、一般会計		施策名	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 道路法第42条第1項 道路法第49条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道(管理延長:約22,151km)について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間(172路線、管理延長約22,151km)を対象に、 ・巡回、清掃、除草、剪定 等 ・構造物の点検、橋梁・トンネル・舗装等の補修・補強、法面・斜面の防災対策 等 ・道路区域決定、供用開始手続き、承認・占用工事の許認可、通行の禁止又は制限等、監督処分 等 を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	236,166	208,928	215,788	215,788	222,288	
		補正予算	50,517	13,305	0			
		繰越し等	987	5,921	21,997			
	計	287,670	228,154	237,785	215,788	222,288		
	執行額	286,643	227,002	237,177				
執行率(%)	99.6%	99.5%	99.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	直轄国道における道路橋の長寿命化修繕計画策定率		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	直轄管理延長		活動実績 (当初見込み)	km	21,797	21,990	22,151	-
					-	(21,990)	(22,151)	(22,362)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	215,788	222,288	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 6,500				
計	215,788	222,288						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アウトカム目標を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 高速道路会社、地方公共団体	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【維持管理の水準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に設定した維持管理基準について、維持管理状況及び地域からの意見等を踏まえ、平成23年度から特に課題の大きい除草、除雪の基準を見直し。 ・その結果、維持管理全体で約57千件(対H22年0.96倍)の意見・要望となり、そのうち、除草については約7千件(対H22年0.8倍)と減少した。 ※H23.4～H23.12のデータ ・引き続き、基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準を見直すこととしている。 <p>【道路ストックの高齢化対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路ストックの高齢化が急速に進展することを踏まえ、定期的な点検に基づく計画的な予防保全対策を推進。 ・東日本大震災を踏まえ、道路の法面や斜面対策、橋梁の耐震対策等の防災・震災対策を推進。 <p>【入札契約方式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札契約にあたっては、価格競争方式(価格のみで競争)や総合評価方式(価格と技術の双方で競争)を採用することを基本としつつ、平成23年度から公物管理補助業務において市場化テストに取り組んだ。 ・また、供用後の良好な品質を確保する観点から、長寿命化を促す入札契約制度にも取り組んだ。 		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
	一部改善	<p>維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかりと取り組むべき。</p>	
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
執行等改善	<p>維持修繕費用の将来推計に関しては、地方公共団体管理分も含めた社会資本について、実態を把握した上で維持管理・更新費用の将来推計を実施することとしており、年度内には推計結果を公表する予定。 一者応札の更なる改善に関しては、24年度に入札に参加しなかった企業に対して課題等を把握する調査を実施したところであり、この結果を基に、技術者の実績要件を緩和するなど、25年度の発注に際して具体的な改善策を講ずる予定。</p>		
<p align="center">補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>【事業仕分け第1段】 事業番号1-11 直轄国道の維持管理 (WGの評価結果) 予算要求の縮減(10～20%) (とりまとめコメント) 本事業については、発注・入札方法の見直し、公益法人の問題、管理水準・基準の見直しをしっかりと行うべき。当ワーキングとしては、これにより、少なくとも10～20%程度の予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p> <p>【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号3 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 抜本的改善(公益法人の一者応札の多さや総合評価方式の改善、維持管理については類型化をしながら地域の事情に応じて決定する等。) (とりまとめコメント) 公益法人については抜本的な見直しを行い、一者応札についても、目標年次、ベンチマークも含めて競争性の改善にしっかりと取り組みたい。総合評価方式のさらなる見直しとコスト縮減を行う。維持管理基準については、類型化しながら、一方で地域の事情にも相応するような形での設定を行うこととしたい。これらを踏まえて、抜本的改善とさせて頂きたい。</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	219	平成23年行政事業レビュー	199

※契約ベースで作成。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単
 位: 百万円)

国土交通省
 191.377百万円
 [予算配分、事業採択
 地方整備局への助言]

A. 地方整備局(8地整)
 140.904百万円
 [工事の実施及び工事にかかる
 調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】
 B. 民間企業(2225社)
 131.798百万円
 [修繕・補修、除草、除雪、清掃、
 点検、調査検討、設計等
 【特命随意契約】]

C. 個人(178名)
 166百万円
 [用地補償 等]

【総合評価方式等】
 D. 公益法人(37法人)
 8,636百万円
 [管理補助、調査検討 等
 【特命随意契約】]

E. 地方公共団体(92団体)
 304百万円
 [清掃委託、用地補償 等]

F. 北海道開発局
 47.273百万円
 [工事の実施及び工事にかかる
 調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】
 G. 民間企業(666社)
 46,832百万円
 [修繕・補修、除草、除雪、清掃、
 点検、調査検討、設計等
 【特命随意契約】]

H. 個人(264名)
 25百万円
 [用地補償]

【総合評価方式等】
 I. 公益法人(11法人)
 144百万円
 [調査検討 等
 【特命随意契約】]

J. 地方公共団体(70団体)
 272百万円
 [流雪溝管理委託 等]

K. 沖縄総合事務局
 3,010百万円
 [工事の実施及び工事にかかる
 調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】
 L. 民間企業(83社)
 2,983百万円
 [修繕・補修、除草、清掃、
 点検、調査検討、設計等
 【特命随意契約】]

M. 個人(19名)
 12百万円
 [用地補償]

【総合評価方式等】
 N. 公益法人(9法人)
 15百万円
 [調査検討 等
 【特命随意契約】]

O. 地方公共団体(1団体)
 0百万円
 [用地補償]

P. 本省
 190百万円
 [衛星通信設備等にかかる
 維持管理]

【価格競争方式等】
 Q. 民間企業(8社)
 190百万円
 [通信施設点検業務 等]

A.中部地方整備局			E.藤枝市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,616		駐車場等清掃委託	3
計		25,616	計		3
B.ショーボンド建設(株)			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁補修工事	1,253		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	47,273
計		1,253	計		47,273
C.個人(イ)			G.(財)北海道道路管理技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	1		道路管理補助業務	851
				発注者支援業務	319
				防災点検業務	21
計		1	計		1,191
D.(社)中部建設協会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路管理補助業務	613		用地補償	2
	発注者支援業務	773			
計		1,386	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

I.(財)日本気象協会			M.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路気象情報提供業務	70		用地補償	7
計		70	計		7
J.札幌市			N.(財)公共用地補償機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	地下道管理負担金	34		用地補償補助業務	6
計		34	計		6
K.沖縄総合事務局			P.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,010		衛生通信設備等にかかる維持管理	190
計		3,010	計		190
L.南部舗道(株)			Q.(株)拓和		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路維持工事	294		衛生通信回線の利用	114
計		294	計		114

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,616	-	-
2	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,197	-	-
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	23,559	-	-
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,064	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	14,202	-	-
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	12,571	-	-
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,508	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,188	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ショーボンド建設(株)	橋梁補修工事	1,253	19	91.4%
2	日本ハイウェイ・サービス(株)	道路維持工事	754	1	99.9%
3	(株)テクノスジャパン	通信施設更新業務	565	11	77.1%
4	(株)エイト日本技術開発	橋梁点検業務	555	8	82.7%
5	(株)ケーネス	通信施設点検業務	541	2	97.6%
6	東進産業(株)	橋梁補修工事	541	6	88.6%
7	昭和土木(株)	道路維持工事	531	1	95.1%
8	日本土建(株)	橋梁補修工事	437	5	92.4%
9	渡邊工業(株)	道路維持工事	366	1	97.9%
10	木曾土建工業(株)	道路維持工事	357	1	99.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1.0	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1.0	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)中部建設協会	道路管理補助業務	1,386	1	96.3%
2	(財)海洋架橋・橋梁調査会	橋梁点検業務	143	5	77.7%
3	(財)経済調査会	建設資材価格調査	75	2	94.1%
4	(財)日本気象協会	道路気象情報提供業務	39	1	93.5%
5	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	22	2	97.4%
6	(財)土木研究センター	調査・検討業務	15	1	97.9%
7	(財)日本建設情報総合センター	工事実績等情報提供業務	6	1	98.6%
8	(財)日本デジタル道路地図協会	道路地図更新業務	5	随意契約	94.8%
9	(財)国土技術研究センター	調査・検討業務	3	1	99.7%
10	(社)建設電気技術協会	調査・検討業務	1	2	98.8%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤枝市	駐車場等清掃委託	3	随意契約	100.0%
2	富士宮市	駐車場等清掃委託	2	随意契約	100.0%
3	三島市	駐車場等清掃委託	2	随意契約	100.0%
4	静岡市	駐車場等清掃委託	2	随意契約	100.0%
5	中津川市	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
6	岐南町	駐車場等清掃委託	0.01	随意契約	100.0%
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術センター	道路管理補助業務	1,191	1	95.7%
2	北海道ロードメンテナンス(株)	道路維持工事	843	1	97.1%
3	(株)構研エンジニアリング	橋梁補修設計業務	713	5	98.1%
4	(株)開発工営社	橋梁点検業務	522	3	85.2%
5	(株)日本除雪機製作所	建設機械購入	498	1	98.0%
6	道路工業(株)	道路維持工事	482	1	99.6%
7	(株)泰進建設	道路維持工事	474	1	99.6%
8	栄建設(株)	道路維持工事	461	1	98.1%
9	(株)Mz原田	道路維持工事	456	1	94.6%
10	(株)ドーコン	防災点検業務	456	3	85.9%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1.7	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	1.4	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	1.0	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	0.8	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	0.8	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	0.7	随意契約	100%
7	ト	用地補償	0.7	随意契約	100%
8	チ	用地補償	0.7	随意契約	100%
9	リ	用地補償	0.6	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	0.5	随意契約	100%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	道路気象情報提供業務	70	1	97.5%
2	(財)経済調査会	建設資材価格調査	24	2	78.1%
3	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	21	2	80.0%
4	(社)日本建設機械化協会	調査・検討業務	15	3	89.6%
5	(財)道路新産業開発機構	通信施設更新業務	6	1	99.8%
6	(財)日本建設情報総合センター	工事実績等情報提供業務	4	1	95.8%
7	(社)建設電気技術協会	調査・検討業務	2	随意契約	98.8%
8	(財)日本デジタル道路地図協会	道路地図更新業務	1	随意契約	93.3%
9	(財)公共用地補償機構	公共用地情報提供業務	1	2	83.0%
10	(財)北海道電気保安協会	地下道管理負担金	0.2	随意契約	100.0%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	地下道管理負担金	34	随意契約	100.0%
2	今金町	流雪溝管理委託	29	随意契約	100.0%
3	余市町	流雪溝管理委託	29	随意契約	100.0%
4	旭川市	雪捨て場管理負担金	26	随意契約	100.0%
5	滝川市	流雪溝管理委託	25	随意契約	100.0%
6	小樽市	雪捨て場管理負担金	18	随意契約	100.0%
7	名寄市	融雪溝管理委託	15	随意契約	100.0%
8	士別市	流雪溝管理委託	14	随意契約	100.0%
9	北海道森林管理局	用地補償	13	随意契約	100.0%
10	せたな町	流雪溝管理委託	10	随意契約	100.0%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南部舗道(株)	道路維持工事	294	7	83.4%
2	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	268	1	89.8%
3	國幸興發(株)	道路維持工事	231	1	92.3%
4	(有)北勝建設	橋梁補修工事	223	7	94.5%
5	大日本コンサルタント(株)	橋梁点検業務	206	7	81.1%
6	沖縄道路メンテナンス(株)	道路維持工事	126	2	91.5%
7	オパス(株)	道路維持工事	115	2	95.0%
8	琉球開発(株)	道路維持工事	106	4	98.2%
9	(株)丸孝組	橋梁補修工事	88	7	90.1%
10	(株)鏡原組	橋梁補修工事	86	7	85.8%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	6.8	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1.5	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1.0	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	0.2	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公共用地補償機構	用地補償補助業務	6	2	93.3%
2	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	3	1	97.7%
3	(社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	用地補償補助業務	3	1	99.9%
4	(財)日本建設情報総合センター	工事実績等情報提供業務	1	1	100.0%
5	(財)経済調査会	調査・検討業務	1	1	93.7%
6	(財)国土技術研究センター	調査・検討業務	0.3	1	99.7%
7	(財)道路新産業開発機構	通信施設更新業務	0.3	1	91.1%
8	(財)日本デジタル道路地図協会	道路地図更新業務	0.2	随意契約	95.4%
9	(社)日本建設機械化協会	調査・検討業務	0.1	1	97.7%
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	用地補償	0.002	随意契約	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用	114	1	99.9%
2	(株)ケーネス	通信施設点検業務	48	1	99.2%
3	(株)たけのうち電器	通信施設更新業務	8	1	99.6%
4	三和電子(株)	通信施設更新業務	8	1	99.0%
5	日本電気(株)	通信施設更新業務	7	1	100.0%
6	日本テクニカル・サービス(株)	通信施設更新業務	3	1	99.6%
7	(株)Lee.ネットソリューションズ	通信施設更新業務	1	2	22.8%
8	(株)日本フォートサービス社	通信施設点検業務	0.1	随意契約	99.9%
9					
10					

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業（補助等）		担当部局庁	道路局、都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S27～		担当課室	環境安全課、街路交通施設課 等		課長 増田 博行 課長 西植 博 等		
会計区分	社会資本整備事業特別会計（道路整備勘定）、一般会計		施策名	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する 等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・補助国道（一般国道のうち、政令で指定する区間以外）、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う ○補助率 1/2 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	1,262,994	93,677	62,121	51,551	67,575	
		繰越し等	162,911	3,000	0			
		計	-88,690	441,538	58,533			
	執行額	1,337,215	538,215	120,654	51,551	67,575		
	執行率 (%)	1,330,123	535,453	119,407				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	-		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助国道 31,926km 都道府県道 129,366km (H22.4.1現在)		活動実績 (当初見込み)	km	31,916km 129,377km	31,926km 129,366km	-	-
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	2	0					
	道路交通安全対策事業費	775	12,118					
	地域連携道路事業費	42,143	48,651					
	道路交通円滑化事業費	8,632	6,806					
計	51,551	67,575						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方公共団体からの要望を踏まえ予算配分を実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせる総合的な交付金として、社会資本整備総合交付金を創設したところであり、道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところである。</p> <p>・これに伴い、地方の事業に対して国が政策支援を行う必要性を踏まえ、真に補助事業として実施することが必要な大規模事業である地域高規格道路に補助事業を重点化した。</p> <p>・道路のスペックを含め、建設コストの削減を図ることが課題である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>社会資本整備総合交付金の活用による実施を基本とし、補助事業は真に補助事業として実施することが必要な地域高規格道路など必要最小限のものに限定する。また道路構造の技術的基準が条例委任されていることを踏まえ、地方公共団体がコストの縮減を図りながら、地域の実情に応じた道路整備を行うことなど、事業実施の効率化を図る。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		<p>・地域主権一括法の成立により、道路構造の技術的基準が条例委任されたことを踏まえ、コストの縮減などを図りつつ、地域の実情に応じた効率的な道路整備を促進。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	220	平成23年行政事業レビュー	200

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
77,317百万円

〔補助国道、都道府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体等に補助を行う〕

【補助】

A. 地方公共団体(389団体)
76,657百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・
用地取得等〕

【補助】

B. (独)都市再生機構
660百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・
用地取得等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.鹿児島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,581			
計		5,581	計		0
B.(独)都市再生機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	660			
計		660	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,581	—	—
2	長崎県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,796	—	—
3	島根県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,299	—	—
4	北海道	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,866	—	—
5	沖縄県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,926	—	—
6	青森県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,712	—	—
7	奈良県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,444	—	—
8	大分県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,425	—	—
9	三重県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,215	—	—
10	鳥取県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,160	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	660	—	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	有料道路事業等	担当部局庁	道路局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S43~	担当課室	高速道路課 等	課長 縄田 正 等				
会計区分	社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)、一般会計	施策名	6-23 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号道路整備特別措置法第20条 等	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等を目的とする。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)の新設又は改築に対する無利子貸付け並びに本州四国連絡橋公団から承継した債務の返済に要する資金の一部としての(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	105,379	102,694	95,305	88,473	71,152	
		補正予算	0	0	49,199			
		繰越し等	2,469	-4,954	-38,342			
		計	107,848	97,740	106,162	88,473	71,152	
		執行額	107,278	97,740	106,077			
	執行率(%)	99.5%	100.0%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	三大都市圏環状道路整備率		成果実績	%	54	56	56	69
			達成度	%	78	81	82	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	高速道路会社6社の管理延長		活動実績(当初見込み)	km	9,373	9,444	9,501	-
					-	(9,429)	(9,540)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,425	67,811	-				
	道路交通円滑化事業資金貸付金	5,048	3,341					
計	88,473	71,152						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施の支援及び地方的な幹線道路の整備促進による交通の円滑化に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・高速道路機構に対する出資等については、出資等の対象となる事業の計画について聴取し、出資を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・アウトカム達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路機構に対する出資等については、出資等の対象となる事業の計画について聴取し、出資を行っている。 ・高速道路整備にあたっては、建設コストの削減を含め、効果的・効率的な実施に努める必要がある。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	有料道路の整備事業の実施主体である首都高速道路、阪神高速道路、地方道路公社のコスト縮減に向けた取組みを促し、事業実施の効率化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	実施主体からH25の事業内容を聴取し、コスト縮減を含め所要額の精査を行った上で要求。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	221	平成23年行政事業レビュー	201

国土交通省
106,077
百万円

〔貸付決定、事業許可、地方整備局等への助言 等〕

【出資・補助】

A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構
95,553百万円

〔新設又は改築、災害復旧に対する無利子貸付、債務の返済〕

【貸付】

B.高速道路(株)
(3社)
42,220百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得、災害復旧〕

【貸付】

C.指定都市高速道路公社
(3公社)
9,776百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得〕

D.地方整備局(1地整)
719百万円

〔貸付決定、事業許可〕

【貸付】

E.地方道路公社
(1公社)

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得〕

F.堺市
30百万円

〔貸付決定〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			E.北九州市道路公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本州四国連絡橋公団から引き継いだ債務の返済	53,333		道路の新設・改築に要する資金	719
	首都高速道路(株)への無利子貸付	21,620			
	東日本高速道路(株)への無利子貸付	11,331			
	阪神高速道路(株)への無利子貸付	9,268			
計		95,553	計		719
B.首都高速道路(株)			F.堺市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路の新設・改築、災害復旧に要する資金	21,620		南海電鉄(株)への貸付	30
計		21,620	計		30
C.名古屋高速道路公社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路の新設・改築に要する資金	7,116			
計		7,116	計		0
D.九州地方整備局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	北九州市道路公社への貸付	719			
計		719	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	新設又は改築、災害復旧に対する無利子貸付、債務の返済	95,553	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	首都高速道路(株)	道路の新設・改築、災害復旧	21,620	-	-
2	東日本高速道路(株)	災害復旧	11,331	-	-
3	阪神高速道路(株)	道路の新設・改築	9,268	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋高速道路公社	道路の新設・改築	7,116	-	-
2	広島高速道路公社	道路の新設・改築	1,715	-	-
3	福岡北九州高速道路公社	道路の新設・改築	945	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	北九州市道路公社への貸付	719	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北九州市道路公社	道路の新設・改築	719	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堺市	貸付決定	30	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地方道路整備臨時貸付金		担当部局庁	道路局 等		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20~		担当課室	企画課 等		課長 森 昌文 等		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)、一般会計			施策名	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する 等			
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条			関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・地域格差への対応や生活重視の視点から、地方の自主性にも配慮しつつ、地域のニーズを踏まえた、真に必要な道路整備を促進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体の財政負担軽減と平準化を図るため、道路事業の地方負担の一部に対して、無利子で貸付けを行う。 ・対象団体 : 前年度に普通交付税の交付を受けた地方公共団体 ・対象事業 : 直轄事業、補助事業の地方負担の一部 ・償還期間と方法 : 20年以内(据置期間5年以内含む)、均等年賦償還 ・期限 : 平成20年度以降5箇年間							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	-4,657	1,443	1,144			
		計	95,343	81,443	81,144	80,000		
	執行額	60,614	52,201	44,723				
	執行率(%)	63.6%	64.1%	55.1%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	三大都市圏環状道路整備率 道路交通における死傷事故率		成果実績	% 件/徳台キ口	54 99	56 98	56 93(暫定値)	69 100
			達成度	%	78 101	81 102	82 107	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-		活動実績(当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地方道路整備臨時貸付金	80,000		-				
	計	80,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域のニーズを踏まえ、真に必要な道路整備を促進することに寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各年度において、各地方公共団体から予算要望額等を聞き取るにより、使途の把握を行っている。また、貸付金の貸付にあたっては、貸付金貸付申請時に使途の把握を行うとともに、実績報告書により実績の把握を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アウトカム達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国より地方公共団体に対し、貸付を行い、地方公共団体にて執行している。 ・各年度において、各地方公共団体から予算要望額等を聞き取るにより、使途の把握を行っている。 ・また、貸付金の貸付にあたっては、貸付金貸付申請時に使途の把握を行うとともに、実績報告書により実績の把握を行っている。 ・今後とも地方公共団体のニーズを踏まえ、効率的な予算執行を図っていく。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	補助事業における地方負担分や直轄事業における地方の負担金に対し、国が無利子貸付により、時限の政策支援を行う必要性を踏まえ、地方公共団体のニーズを的確に把握し、効率的な予算執行を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	地方公共団体のニーズを的確に把握する等、効率的な予算執行を図る。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	222	平成23年行政事業レビュー	202

国土交通省
43,587百万円

{ 無利子貸付 }



【補助(貸付)】

A.地方公共団体(116団体)
43,587百万円

{ 道路事業の地方負担の一部に
対して、国から無利子で貸付を
受ける。 }

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路事業の地方負担の一部に対する費用	4,252			
計		4,252	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	道路事業の地方負担の一部に対する費用	4,252	—	—
2	横浜市	道路事業の地方負担の一部に対する費用	2,465	—	—
3	愛知県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	2,061	—	—
4	千葉県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,678	—	—
5	兵庫県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,533	—	—
6	岐阜県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,525	—	—
7	埼玉県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,428	—	—
8	石川県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,297	—	—
9	三重県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,219	—	—
10	福岡県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,160	—	—

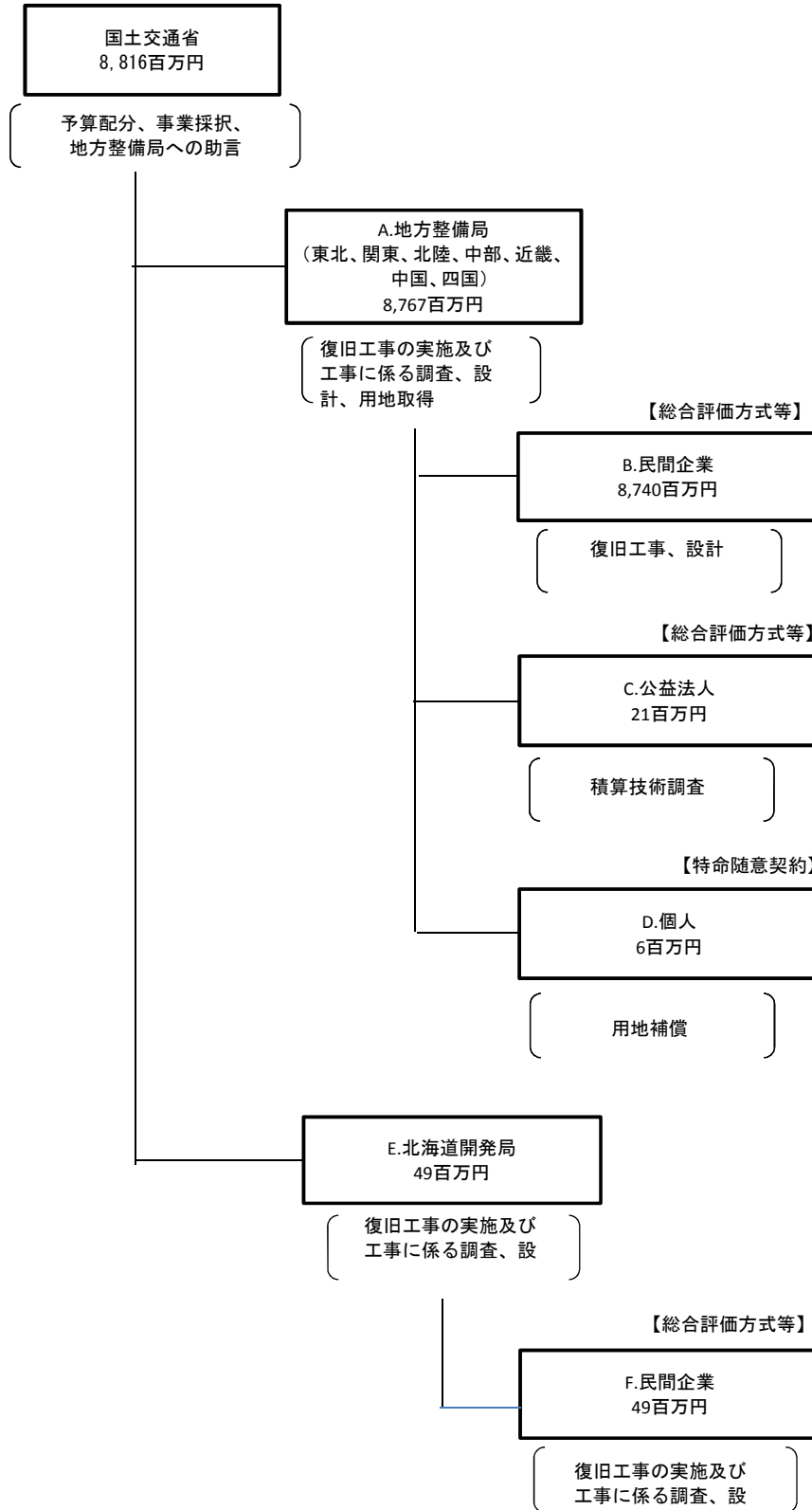
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路災害復旧事業	担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S33~	担当課室	国道・防災課	課長 三浦 真紀			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業負担法第3条第7号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災箇所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3(北海道の場合、国が8/10)により実施している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037
		補正予算	0	247	12,134		
		繰越し等	377	27	-4,433		
	計	1,414	1,311	8,738	1,037	1,037	
	執行額	811	1,151	7,598			
執行率(%)	57.4%	87.8%	87.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	災害による被害を受けた道路の復旧	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害による被害を受けた道路の復旧	活動実績 (当初見込み)	箇所	8	19 (-)	30 (-)	- (-)
単位当たりコスト	-	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	河川等災害復旧事業費	1,037	1,037				
	計	1,037	1,037				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することに寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災した道路の早期復旧を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 高速道路会社、地方公共団体	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	災害により被災した道路を迅速・確実に復旧し、道路交通の機能を速やかに確保することが必要であることから、東日本大震災における対応状況も検証した上で、適切な工法を採用すること等により、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	223	平成23年行政事業レビュー	203

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.東北地方整備局			E.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計、用地取得	2,906		復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	49
計		2,906	計		49
B.鉄建・宮地異工種建設工事共同企業体			F.(株)高橋建設		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事	1,150		復旧工事	34
計		1,150	計		34
C.(社)北陸建設弘済会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事に関する調査設計業務	10			
計		10	計		0
D.個人(イ)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	2,906	-	-
2	関東地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	2,545	-	-
3	北陸地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計、用地補償	2,241	-	-
4	中部地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計、用地補償	728	-	-
5	中国地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	178	-	-
6	近畿地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計、用地補償	139	-	-
7	四国地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	30	-	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄建・宮地興工程建設工事共同企業体	復旧工事	1,150	8	86.8%
2	東亜建設工業(株)	復旧工事	972	随意契約	99.9%
3	戸田道路(株)	復旧工事	322	8	86.6%
4	(株)武山興業	復旧工事	304	随意契約	99.7%
5	若生興業(株)	復旧工事	302	随意契約	98.2%
6	(株)岡部工務店	復旧工事	296	随意契約	99.0%
7	(株)大島組	復旧工事	276	5	92.1%
8	昭和建設(株)	復旧工事	265	随意契約	98.5%
9	丸運建設(株)	復旧工事	262	1	100.0%
10	三井住建道路(株)	復旧工事	233	10	91.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北陸建設共済会	積算技術業務	10	1	85.0%
2	(社)東北建設協会	積算技術業務	10	1	91.9%
3	(財)建設物価調査会北陸支部	価格調査業務	0.6	2	95.1%
4	(社)中国建設弘済会	技術審査業務	0.3	1	99.0%
5	(社)石川県公共職託登記士地家屋調査士協会	登記業務	0.03	3	52.9%
6					
7					
8					
9					
10					

※B～Fについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(イ)	用地補償	4	随意契約	100.0%
2	個人(ロ)	用地補償	0.7	随意契約	100.0%
3	個人(ハ)	用地補償	0.7	随意契約	100.0%
4	個人(ニ)	用地補償	0.5	随意契約	100.0%
5	個人(ホ)	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
6	個人(ヘ)	用地補償	0.07	随意契約	100.0%
7					
8					
9					
10					

F.

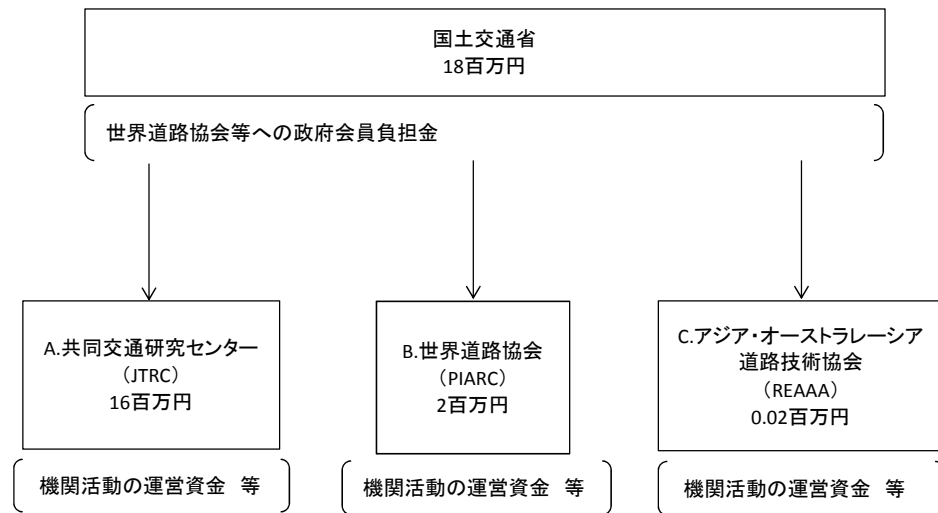
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高橋建設	復旧工事	34	随意契約	99.9%
2	(株)常盤天塩川建設	復旧工事	15	1	99.8%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	復旧工事に関する調査業務	0.5	5	98.8%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B～Fについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界道路協会等の運営に必要な政府会員負担金		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	企画課		課長 森 昌文		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策の諸外国への展開を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) 経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF) 共同交通研究センター(JTRC) 経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF)の共同交通研究センター(JTRC)は、各国の交通分野の課題について、経済・社会・環境・産業等に着目した研究プログラムを実施しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p> <p>(2) 世界道路協会(PIARC) PIARCは加盟各国における道路の建設、維持、利用及び経済的發展等の進捗を支援し、道路分野の知識・技術の普及を促進することを目的に活動しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p> <p>(3) アジア・オーストラレーシア道路技術協会 REAAAはアジア及びオセアニア地域における道路技術分野の交流促進、道路技術者の育成を目的に活動しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	-6			
		繰越し等	0	0	0			
		計	25	25	18	18	18	
	執行額	22	20	18				
	執行率(%)	88.8%	80.6%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	道路関係国際機関の活動に参画することで、諸外国の動向等について把握		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	諸外国の最新技術・知見等について収集・調査を実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	(-) (-)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国土交通本省共通費	18	18	-				
計	18	18						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	諸外国の最新技術・知見等の収集・動向を把握し、我が国の道路技術・政策の諸外国への展開に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	諸外国の最新技術・知見等について収集・調査を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>道路関係国際機関の活動に継続的に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策への展開を図ることは必要である。 当該支出は各国際機関が我が国に割り当てた政府会員負担金であり、各国際機関において、各々の活動のための費用として用いられている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>道路関係国際機関の活動に継続的に参画し、我が国の技術を積極的に発信していくとともに、道路関係分野の海外展開への支援を含め、国際機関における活動成果の我が国道路行政への有効活用を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>本年度の実施に当たっては、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、執行段階において国際機関における活動成果の我が国道路行政への有効活用を図るよう取り組む。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	224	平成23年行政事業レビュー	204



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	0.02			
計		0.02	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構 (OECD)/国際交通フォー ラム(ITF)共同交通研究 センター(JTRC)	機関活動の運営資金 等	16	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界道路協会(PIARC)	機関活動の運営資金 等	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア・オーストラレーシ ア道路技術協会 (ARTC)	機関活動の運営資金 等	0.02	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

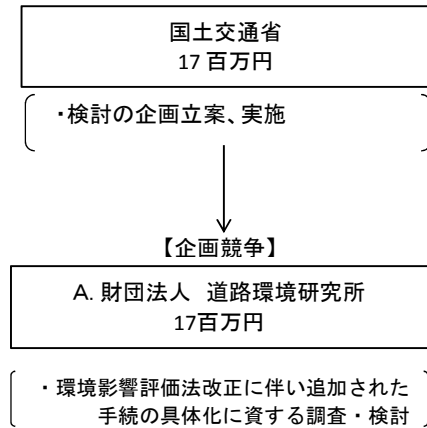
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励		
会計区分	一般会計		施策名	2-5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境影響評価法は施行から10年を迎え、平成23年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA]（配慮書手続）や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境影響評価法の改正後、1年以内に基本的事項を公表、1年半以内に主務省令を公表、2年以内に法律が施行されることとなる。このうち主務省令は基本的事項を踏まえて主務大臣が事業の種類ごとに定めることとなっており、道路事業についても定めなければならない。このため、本施策において、配慮書手続、方法書説明会、事後調査等の進め方の方針を検討し、主務省令に規定すべき内容を取りまとめるとともに、新たな環境評価手続を効率的かつ円滑に運用できるようにするため指針等に盛り込むべき内容の整理を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	17	18	-	
		繰越し等	-	-	0			
		計	-	-	17	18	0	
	執行額	-	-	17				
	執行率(%)	-	-	99.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	新たな環境評価手続の効率的かつ円滑な運用		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	道路事業における環境評価手続にかかる調査・検討を実施		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	18	-	-				
計	18	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境影響評価を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 ・平成23年度に、SEA手続として環境大臣意見の提出された先進事例の把握やその分析、検討等を実施し一定の知見を得ることが出来た。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本検証業務については廃止することとするが、本検討で得られた道路事業における環境影響評価項目の設定や評価方法の知見を活かし、より効率的かつ円滑に環境評価手続きが行えるよう見直しを図っていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	本検証業務については廃止することとするが、本検討で得られた知見を活用し、より効率的かつ円滑に環境評価手続きが行えるよう見直しを図る。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1013

※契約ベースにて作成



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.財団法人 道路環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	環境影響評価に係る検討業務	17			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 道路環境研究所	環境影響評価法改正に伴い追加された手続の具体化に資する調査・検討	17	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22/H25		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励	
会計区分	一般会計		施策名	2-5 快適な道路環境等を創造する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条、自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第6及び8条		関係する計画、通知等	自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国的な沿道環境(大気質)の状況は改善傾向にはあるが、未だ環境基準が非達成箇所が存在している。一方、道路空間における大気質の発生・挙動特性や大気環境全体への影響度等の知見は十分に得られておらず、新たな対策立案に向けてはこれらの解明が必要である。このため、沿道大気質の発生・挙動特性や影響度を調査するとともに、道路施策としての新たな大気質低減対策を立案することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沿道大気環境は全国的に改善傾向にはあるが、未だ環境基準が非達成箇所が存在しており、その発生源や大気中での挙動特性についての科学的知見は十分に得られていないところであり、新たな対策の必要性検討や対策立案に向けては更なる状況把握調査が必要である。このため、沿道大気質の発生・挙動特性を把握し、道路施策としての新たな大気質濃度低減対策の必要性を検証した上で、必要に応じ道路空間において実施可能な、新たな低減対策の可能性を検証するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	28	23	18	17
		繰越し等	—	0	0		
		計	—	28	23	18	17
	執行額	—	28	23			
	執行率(%)	—	99.9%	97.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	沿道環境(大気質)対策について検討		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各種沿道大気質濃度の増加要因の詳細把握調査を実施。 今後の沿道大気環境対策のあり方整理を実施。		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	道路環境等対策費	18	17	—			
計	18	17					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沿道大気環境対策を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 ・平成23年度は、道路空間における大気汚染物質の大気中濃度・成分割合・発生要因別寄与度に関する把握調査等を実施した。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>これまでに得られた道路空間における大気質の発生要因や大気濃度低減対策の検討結果を踏まえ、効果的な濃度低減対策について、とりまとめを行い、有効的な活用を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>これまでに得られた検討結果を踏まえ、大気汚染物質の効果的な濃度低減対策についてとりまとめを行い、有効的な活用を図っていくこととする。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	211

国土交通省
23 百万円

〔・業務総括〕



A. 国土技術政策総合研究所
23百万円

〔・大気質調査に係る技術的検証
・業務総括・調査監督〕



【一般競争入札】

B. ムラタ計測器サービス 株式会社
14百万円

〔・業務請負者
・沿道大気質に係る現地調査〕



【簡易公募プロポーサル 等】

C. 一般財団法人 日本気象協会
9百万円

〔・業務請負者
・沿道大気質現地調査のデータ分析
・沿道大気質に係る知見調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	大気質調査に係る技術的検証 業務総括・調査検討監督	23			
計		23	計		0
B. ムラタ計測器サービス 株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	現地調査	14			
計		14	計		0
C. 一般財団法人 日本気象協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	データ分析、知見調査	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	大気質調査に係る技術的検証、業務総括・調査検討監督	23	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス 株式会社	沿道大気質現地調査業務	14	1	89.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本気象協会	道路空間における大気汚染物質の発生要因別発生量試算等業務	9	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

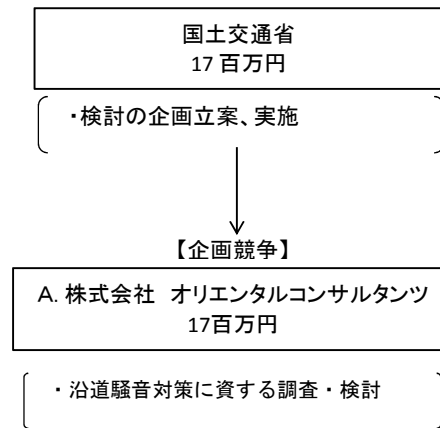
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	沿道騒音の環境改善に関する対策検討業務		担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励			
会計区分	一般会計		施策名	2-5 快適な道路環境等を創造する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	騒音規制法第16条、第17条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきたが、平成21年現在、全国で約1割の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、特定の地域において、非達成の地域が存在している状況にある。このため、各種対策の効果を適切に把握し、効果的・効率的に対策を実施することで、道路管理者等が実施してきた沿道騒音対策について、対策効果を把握するとともに、今後の環境基準達成に向けた対策の立案等の検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車交通による騒音については、対策が着実に進められ年々改善傾向にあるものの、環境基準を超過している箇所があり、特定の地域における新たな沿道騒音改善の方策を早急に検討する必要がある。このため、本検討では、より効率的な騒音対策に資するために、沿道騒音および各種対策の実態を把握し、道路施策としての新たな沿道騒音対策の実施の可能性等について検討を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	20	19	-		
		補正予算	-	-	0				
		繰越し等	-	-	0				
	計	-	-	20	19	-			
	執行額	-	-	19					
執行率(%)	-	-	96.2%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	環境基準達成に向けた対策の立案		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	道路事業における沿道騒音にかかる検討を実施		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-	
				(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	道路環境等対策費	19	-	-					
	計	19	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沿道騒音対策を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 ・平成23年度に、沿道騒音および各種対策の実態調査を実施し、一定の知見を得ることが出来た。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本検証業務については廃止することとするが、本検討業務で得られた知見を活かし、まだ環境基準に達成していない特定の地域における対策の促進を図り、新たな課題等にも対応していくため、対策の見直し等を図っていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	本検証業務については廃止することとするが、本検討業務で得られた知見を活かし、まだ環境基準に達成していない地域における騒音対策の促進・見直し等を図っていくこととする。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1014

※契約ベースにて作成



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.株式会社 オリエンタルコンサルタンツ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	沿道騒音対策に係る検討業務	17			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	沿道騒音対策に資する調査・検討	17	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	無電柱化に係るコスト縮減方策検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	環境安全課 道路交通安全対策室		室長 平井 節生		
会計区分	一般会計		施策名	2-5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無電柱化については、近年、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観・住環境の形成、歴史的町並みの保全、観光振興等の観点から社会のニーズは高いものの、一般的に無電柱化の整備費用が高いこと、長期間要すること等の課題が生じているところである。このため、本事業では、無電柱化の一層の推進を図るため、無電柱化に係る更なるコスト縮減方策について検討を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	無電柱化の整備状況やコスト縮減に係る課題等を踏まえつつ、新たな無電柱化手法や電線共同溝の技術基準の策定等によるコスト縮減に係る検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	150	134	45	-	
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	150	134	45	0	
	執行額	-	61	129				
	執行率(%)	-	40.8%	96.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	無電柱化の一層の推進を図るため、無電柱化に係る更なるコスト縮減方策について検討		成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・技術的な課題への対応方策の検討 ・技術基準に関する検討 等		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	45	-	-				
計	45	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	快適な道路環境等の創造を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・これまでの検討結果を有効活用するために全国に周知することが必要である。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本検証業務については廃止することとするが、無電柱化については、観光の振興、災害の防止等の観点から社会的ニーズは高いものの、厳しい財政状況等の要因により整備が立ち遅れている。 このような状況を改善していくため、本検討結果を活かし、効果的な整備手法やコスト削減策の周知を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>一定の成果を得られたため平成24年度をもって廃止。本検証業務の成果を踏まえた事業実施を促進していく。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	213

国土交通省
121百万円

〔調査発注・進捗管理〕

A. 地方整備局（4地整）
44百万円

〔調査発注・進捗管理〕

【企画競争入札等】

B. 民間企業（10社）
44百万円

〔技術的な課題への
対応方策の検討等〕

C. 国土技術政策総合研究所
11百万円

〔調査発注・進捗管理〕

【企画競争入札】

D. 民間企業（1社）
11百万円

〔技術基準に関する検討等〕

【企画競争入札】

E. 民間企業（3社）
67百万円

〔現状分析、
防災性向上に関する検討等〕

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.関東地方整備局			E.(株)三菱総合研究所・通信土木コンサルタント(株)共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	27		電線共同溝の防災性向上に関する検討等	36
計		27	計		36
B.いであ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電線共同溝に係る技術的な課題への 対応方策の検討	20			
計		20	計		0
C.国土技術政策総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	11			
計		11	計		0
D.(株)建設技術研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電線共同溝の技術基準に関する検討 等	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	調査発注・進捗管理	27	-	-
2	近畿地方整備局	調査発注・進捗管理	12	-	-
3	中国地方整備局	調査発注・進捗管理	4	-	-
4	四国地方整備局	調査発注・進捗管理	1	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	電線共同溝に係る技術的な課題への対応方策の検討	20	1	98.9%
2	(株)ニュージェック	電線共同溝に係る技術的な課題への対応方策の検討	7	9	82.5%
3	(株)近代設計	電線共同溝に係る技術的な課題への対応方策の検討	4	10	80.3%
4	(株)近代設計	電線共同溝の技術基準に関する検討	3	4	38.1%
5	(株)竹下技術コンサルタント	電線共同溝の管理の高度化に関する検討	3	9	78.6%
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	無電柱化の効率的な実施に関する検討	2	3	100.0%
7	日本工営(株)	電線共同溝に係る技術的な課題への対応方策の検討	2	7	99.7%
8	(株)パスコ	電線共同溝の管理の高度化に関する検討	2	10	78.9%
9	復建調査設計(株)	電線共同溝の技術基準に関する検討	1	6	82.6%
10	(株)四電技術コンサルタント	電線共同溝に係る技術的な課題への対応方策の検討	1	2	95.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	調査発注・進捗管理	11	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	電線共同溝の技術基準に関する検討等	11	1	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所・通信土木コンサルタント(株)共同提案体	電線共同溝の防災性向上に関する検討等	36	1	99.7%
2	(株)三菱総合研究所	無電柱化の現状分析等	19	1	99.8%
3	(財)道路空間高度化機構・(株)ニュージェック共同提案体	無電柱化手法に関する検討等	12	1	99.9%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路交通分野における地球温暖化対策検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励	
会計区分	一般会計		施策名	3-9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・地球温暖化対策については、京都議定書及び京都議定書目標達成計画(08年～12年)に基づき、関係機関で取組を進めているところであるが、現在、関係各国で、次の地球温暖化対策の計画となる「ポスト京都議定書」について調整を進めている。このため、我が国の道路交通部門においても、目標設定と施策検討を進めていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・我が国の地球温暖化対策の次期計画の策定に向けて、現在の京都議定書目標達成計画に位置付けられている道路交通分野の施策以外に、新たに追加すべき施策の検討のため、主に諸外国における低炭素化に資する取組を幅広く調査する。加えて、これらの取組について道路事業の企画・計画段階から維持管理・更新段階に至るまで、段階ごとに整理・分析する。その上で、調査収集した各取組を分類し、その特徴を把握して、日本での導入可能性の検討や導入にあたっての課題を整理する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	12	11	12	—
		繰越し等	—	0	0	0	—
		計	—	12	11	12	—
	執行額	—	12	11	—	—	
	執行率(%)	—	99.7%	97.0%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	道路交通分野における地球温暖化対策について検討		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	主に諸外国の道路事業における低炭素化に資する取組について調査を実施		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地球温暖化防止等対策費	12	—				
計	12	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地球温暖化防止等の環境の保全を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 ・平成23年度の調査結果を踏まえ、今後策定する地球温暖化対策の次期計画をいかに実効性のあるものにとりまとめていくかが課題である。 	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		本検証業務については廃止することとするが、本検討で得られた調査結果を踏まえ、有効な地球温暖化対策に係る次期計画をとりまとめるとともに、具体的な地球温暖化対策の実施に向けた取組みを行う。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		本検証業務については廃止することとするが、これまでの調査で得られた結果を踏まえ、有効な地球温暖化対策に係る次期計画をとりまとめるとともに、具体的な地球温暖化対策に取り組む。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	212

国土交通省
(11百万円)

[・ 検討の企画立案、実施]



【企画競争】

A. 株式会社 公共計画研究所
(10百万円)

[・ 諸外国における低炭素化に資する取組の調査]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (株)公共計画研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地球温暖化対策に係る調査検討	10			
計		10	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)公共計画研究所	諸外国における低炭素化に資する取組の調査	10	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路橋の予防保全の着実な実施に係る経費		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21/H25		担当課室	国道・防災課 環境安全課		課長 三浦 真紀 課長 増田 博行	
会計区分	一般会計		施策名	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 道路法第42条第1項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化すること等により、劣化損傷の危険性が高まる中で、技術者や技術力の不足等のために多数の市町村で定期的な点検が実施されていない等、道路橋保全の実態が明らかになってきた。このため、安全・安心の確保のために予防保全の取組みを推進するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路橋の予防保全の着実な実施に向け ・適切な判断の出来る道路管理者、適切な橋梁点検ができる橋梁点検技術者の確保 等 ・橋梁の点検・補修履歴等を蓄積・活用するための全国統一の道路橋データベースの構築 等 ・橋梁の健全性確保の方策や管理のあり方の検討 等 を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	150	380	349	110	100
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	-20	20		
	執行額	150	360	370	110	100	
	執行率(%)	131	126	291			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	道路橋の予防保全の着実な実施に向け、「点検および診断の信頼性確保」及び「データベースの構築および運用」等		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	橋梁の点検・補修履歴等を蓄積・活用するための全国統一の道路橋データベースの構築及び橋梁の健全性確保の方策や管理のあり方の検討等を実施		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-) (-)
単位当たり コスト	-		算出根拠				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	道路交通安全対策費	110	100	-			
計	110	100					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
点検結果	<p>・効率的な維持管理やマネジメントサイクル確立のための道路橋データベースについて、平成23年度は、過年度に構築したシステムにより試行運用を行った。平成24年度は、引き続き関係者の意見を反映しつつ、本格運用を行う。</p> <p>・道路管理者を対象とした橋梁支援の講習会について、平成23年度は、地方公共団体のニーズに応じて、約140回開催し、延べ約5,400人が参加している。平成24年度は、引き続き講習会を実施し、内容については地方公共団体のニーズを踏まえ、重点的・効率的に実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>H23年度より試行運用されている道路橋データベースを基に全国の道路管理者が道路橋の点検や補修履歴から得られる損傷状況等の知見を共有し、効率的な道路橋のマネジメントサイクルの構築・運用が可能となるよう検討すること。</p> <p>また、特に点検が遅れている市町村の予防保全に向けた取組みへの効果的な支援を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>・データベースについては、利活用方法等について地方公共団体とも共有し、効率的な維持管理やマネジメントサイクル確立に向けて取り組む。</p> <p>・講習会、研修会を通じて市町村の技術力向上を図るとともに、市町村が国に対して必要としている支援内容を適宜把握し、効果的な支援を図る。</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	229	平成23年行政事業レビュー	206



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.近畿地方整備局			E.(株)開発工営社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	39		道路橋の予防保全に係る調査・検討	8
計		39	計		8
B.新構造技術(株)			F.沖縄総合事務局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路橋の予防保全に係る調査・検討	24		道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	8
計		24	計		8
C.(財)海洋架橋・橋梁調査会			G.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	112		道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	7
計		112	計		7
D.北海道開発局			I.(株)長大		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	21		データベースに係る検討	20
計		21	計		20

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	39	—	—
2	四国地方整備局	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	36	—	—
3	関東地方整備局	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	31	—	—
4	東北地方整備局	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	31	—	—
5	中部地方整備局	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	24	—	—
6	中国地方整備局	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	19	—	—
7	北陸地方整備局	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	14	—	—
8	九州地方整備局	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	9	—	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新構造技術(株)	道路橋の予防保全に係る調査・検討	24	8	82.4%
2	(株)長大	道路橋の予防保全に係る調査・検討	15	1	100.0%
3	(株)復建技術コンサルタント	道路橋の予防保全に係る調査・検討	12	1	99.4%
4	日本工営(株)	道路橋の予防保全に係る調査・検討	11	1	99.4%
5	四国建設コンサルタント(株)	道路橋の予防保全に係る調査・検討	5	6	81.6%
6	(株)近代設計	道路橋の予防保全に係る調査・検討	3	10	77.1%
7	大日本コンサルタント(株)	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	2	8	82.5%
8	(株)ダイソク	道路橋の予防保全に係る備品調達	2	1	97.1%
9	いであ(株)	道路橋の予防保全に係る調査・検討	2	9	77.4%
10	(株)アールボックス	道路橋の予防保全に係る資料作成	1	4	78.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海洋架橋・橋梁調査会	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	112	2	87.7%
2	(財)土木研究センター	道路橋の予防保全に係る調査・検討	5	1	99.8%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)開発工営社	道路橋の予防保全に係る調査・検討	8	3	85.2%
2	(株)エーテック	道路橋の予防保全に係る講習会実施	5	10	84.5%
3	(株)構研エンジニアリング	道路橋の予防保全に係る講習会実施	2	9	81.7%
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ	道路橋の予防保全に係る講習会実施	2	10	66.5%
5	(株)ドーコン	道路橋の予防保全に係る講習会実施	1	9	80.0%
6	(株)土木技術コンサルタント	道路橋の予防保全に係る調査・検討	1	10	68.1%
7	(株)帝国設計事務所	道路橋の予防保全に係る講習会実施	0.3	9	70.5%
8	(株)タナカコンサルタント	道路橋の予防保全に係る資料作成	0.2	2	95.0%
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	道路橋の予防保全に係る調査・検討、講習会実施	7	1	79.5%
2	(株)森山商事	道路橋の予防保全に係る備品調達	1	1	94.1%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)長大	データベースに係る検討	20	1	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		自転車ネットワークの安全性評価に係る検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		H22/H24		担当課室	環境安全課 道路交通安全対策室		室長 平井 節生	
会計区分		一般会計		施策名	5-15 道路交通安全の安全性を確保・向上する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<p>自転車利用の増加、自転車関連事故の増加などを受けて、安全で快適な自動車や歩行者と分離された自転車ネットワークの整備が求められている。こうした中、自転車通行空間の整備には自転車道、自転車レーン等、様々な手法が存在するが、都市内でネットワークの構築を図る上で、各整備手法の安全性について分析・評価が実施されていないのが現状である。</p> <p>そこで、自転車ネットワークの整備のあり方及び整備形態毎の安全性に関する評価を行い、今後の安全で快適な自転車ネットワークの整備に資する検討を行う。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>安全かつ快適な自転車通行空間をネットワークとして整備するために、歩行者・自転車・自動車が錯綜する交差点部等の安全性の検証、自転車ネットワーク計画策定に係る検討を行うとともに、各都市における自転車通行空間整備の取組の現状を把握し、自転車ネットワークに係る技術基準・指針(案)を作成する。</p> <p>1-1. 自転車通行空間のネットワーク化に向けた交差点部などの安全性の検証 1-2. 自転車ネットワーク計画策定に係る検討 2. 各都市における取組の現状把握 3. 成果を踏まえた自転車ネットワーク整備に係る技術基準・指針(案)の作成</p>						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	-	250	212	158	-
			補正予算	-	0	0		
			繰越し等	-	-18	18		
		計	-	232	230	158	0	
		執行額	-	202	221			
執行率(%)	-	87.3%	96.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		自転車ネットワーク整備に係る技術基準・指針(案)の作成		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		交差点部などの安全性の検証、自転車ネットワーク計画の検討、各都市における取組の現状把握		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト		-		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	158	-	-				
計	158	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通安全の安全性の確保・向上に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議をいただいている。 ・各都市における取組の現状把握及び安全性等の検証を通じ、技術基準・指針(案)の作成を行っているところであるが、安全で快適な自転車ネットワークの整備のため、その充実を図っていく。 ・技術基準・指針(案)については、今後その周知方法についても検討をしていく必要がある。
	○		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		本検証業務については廃止することとするが、自転車走行空間ネットワークに係る技術基準・指針を全国へ効果的に周知するとともに、本検討で得られた成果を基に、地域の状況に応じた、きめの細かい自転車利用環境整備を可能とするガイドラインを作成し、全国へ効果的に周知すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		一定の成果を得られたため平成24年度をもって廃止。本検証業務の成果を踏まえた事業実施を促進していく。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	214

国土交通省
192百万円

調査発注・進捗管理

A.地方整備局等(9地整等)
116百万円

調査発注・進捗管理

【企画競争入札】

B.民間企業(14社)
116百万円

安全性の検証、ネット
ワーク計画策定

C.国土技術政策総合研究所
57百万円

調査発注・進捗管理

【企画競争入札】

D.民間企業等(3社)
57百万円

安全性の検証、ネット
ワーク計画策定、技術基
準・指針(案)の作成

【企画競争入札】

E.民間企業
19百万円

各都市における取組の現
状把握、技術基準・指針
(案)の作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			E.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	22		各都市における取組の現状把握、技術基準・指針(案)の作成	19
計		22	計		19
B.(株)オリエンタルコンサルタンツ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各都市における取組の現状把握、安全性の検証	15			
計		15	計		0
C.国土技術政策総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	57			
計		57	計		0
D.パシフィックコンサルタンツ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	安全性の検証、技術基準・指針(案)の作成	32			
計		32	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	安全性の検証、ネットワーク計画策定	22	-	-
2	関東地方整備局	ネットワーク計画策定	18	-	-
3	中部地方整備局	ネットワーク計画策定	17	-	-
4	中国地方整備局	ネットワーク計画策定	15	-	-
5	北陸地方整備局	ネットワーク計画策定	13	-	-
6	沖縄総合事務局	ネットワーク計画策定	10	-	-
7	四国地方整備局	ネットワーク計画策定	8	-	-
8	近畿地方整備局	ネットワーク計画策定	8	-	-
9	東北地方整備局	安全性の検証、ネットワーク計画策定	4	-	-
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	自転車利用の概況把握、ネットワーク計画の基礎検討	15	1	100.0%
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	自転車ネットワーク計画の策定、ワークショップの開催	12	1	99.4%
3	(株)建設技術研究所	自転車利用実態調査、整備計画(案)の検討	10	1	99.3%
4	開発技建(株)	自転車交通迂回路化の検討、整備案の作成	9	1	99.7%
5	(株)エイト日本技術開発	自転車走行空間ネットワークの検討、小規模分散型駐輪場の設置実験	8	1	98.4%
6	(株)総合技術コンサルタント	自転車ネットワーク計画検討	8	1	99.9%
7	日本工営(株)	自転車ネットワーク整備計画の策定	5	1	100.0%
8	(株)日本海コンサルタント	自転車走行環境整備計画の立案	4	1	99.7%
9	(株)福山コンサルタント	バス停留所及び交差点内自転車走行実態調査、自転車通行環境整備方法の検討	2	10	38.5%
10	(株)一測設計	冬季自転車走行状況実態調査	2	10	91.7%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	特殊車両通行許可の観点からの車両の大型化に関する調査分析経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	道路交通管理課		課長 吉武 久		
会計区分	一般会計		施策名	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法 第47条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・大型車両の繰り返しの通行による道路構造物への疲労の蓄積、違反車両による重大事故といった社会問題が発生 ・一方、輸送コストの縮減・車両の大型化・国際競争力確保の観点から、国際規格コンテナの国内輸送に向けた規制緩和要望など新たな車両の大型化への対応が必要 ・より効果的な指導取締りについて検討を行うとともに、軸重超過の違反車両が道路に与える影響を定量的に把握・分析等を行うことが必要 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現状の大型車両の車種別、業種別の走行頻度、軸重分布等を調査し、それぞれの相関関係を分析し、重量車両による道路への影響について、類型化を図るとともに、効果的な指導取締りについて検討を実施するとともに、軸重増加による道路に与える影響について定量的に把握・分析等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	10	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	10	-	-	
	執行額	-	-	10	-	-		
執行率 (%)	-	-	99.1%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	車両の大型化への対応と違反車両の指導取締り		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	大型車両の走行頻度、軸重分布等の調査・分析、効果的な指導取締りの検討及び軸重増加による影響の把握・分析等を実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たり コスト	-		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	該当無し	-	-					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路構造物の保全、交通の安全の確保・向上に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)や「規制・制度改革に係る方針」(H23.4.8)に対し、本事業において、大型の走行頻度、軸重分布等の調査分析等を行い、更なる車両の大型化への対応についての検証も行き、適切に対応していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成23年度をもって事業廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1015

国土交通省
10百万円

・検討の企画立案、実施



【企画競争】

A 株式会社 建設技術研究所
10百万円

・大型車両の通行実態、軸重の分析
・軸重の構造物への影響検討
・取締り方策の検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.株式会社 建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査検討(大型車通行実態分析、道路構造物への影響、取締方策)	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	調査検討(大型車通行実態分析、道路構造物への影響、取締方策)	10	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路交通適正化に向けたLRT等の公共交通利用促進施策に係る経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	街路交通施設課		課長 西植 博		
会計区分	一般会計		施策名	8-32 道路交通の円滑化を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	路面電車等の安全性を向上させるシステムを開発することにより、自動車から路面電車など公共交通への転換を図るとともに、渋滞の緩和や環境負荷の軽減など道路交通の適正化に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	路面電車等の安全性を向上させるため、 ①歩行者と路面電車等の交錯防止を図るシステム ②自動車と路面電車等の交錯防止を図るシステム ③狭隘区間の電停における乗降客の安全確保を図るシステム などのシステムを検討し、実証実験を実施することで施策の効果などを把握するとともに、軌道事業者に対してこれらのシステム機器の製作、設置について助成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	58	58	69	-	
		補正予算	-	0	0			
		繰越し等	-	0	0			
		計	-	58	58	69	-	
		執行額	-	58	29			
	執行率(%)	-	99.1%	50.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	路面電車等の安全性の向上		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	路面電車等の安全性を向上させるためのシステム開発		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路交通円滑化推進費	69	-	-				
計	69	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・都市の低炭素化促進等のために、LRT等の利用促進を図るうえで、重要な施策の一つである安全性向上のために必要な技術開発を、国として進める必要がある
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争方式により競争性を確保し、また、事業者のニーズにも十分応えている
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・今年度予定しているLRT等の利用促進に資する情報発信を行うための検討を進めているところであり、十分な成果が見込まれる
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・平成23年度については、LRT等の安全性に関して、国内・国外における現在の課題や対策等の事例調査、ケーススタディ等を実施したところ。</p> <p>・軌道事業者への助成については、補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金交付申請時に使途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。</p> <p>・平成24年度については、ケーススタディをもとに実地検証を行い、地方公共団体等に向けたLRT等の利用促進に資する情報発信を行う。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>本検証業務については廃止することとするが、本検討で得られた課題やケーススタディ、実証実験の検証結果等を有効に活かし、今後も軌道事業者等のニーズを把握しながら、道路管理者と軌道事業者が連携し安全で安心なLRT等の利用促進を図ること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		<p>本検討で得られた成果と併せて、今年度の業務で得られる成果については、上記軌道事業者等が安全面において抱えている課題を解決するための対策に活用されるよう、効果的な情報発信を行うことで、安全で安心なLRT等の利用促進を図ることとしたい。</p>	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	216

国土交通省
29百万円

※契約ベースにて作成

・路面電車等の安全性の向上による公共交通利用促進施策の検討
・路面電車等の利用促進施策としての、システム機器の製作・設置への助成

【企画競争】

【公募・補助】

A. 公益法人（1法人）
（社）日本交通計画協会
22百万円

B. 民間企業（1社）
広島電鉄（株）
7百万円

・LRT等の公共交通の安全性向上に関する検討

・LRT等の公共交通の利用促進施策としての、システム機器の製作・設置への助成

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (社)日本交通計画協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	LRT等の公共交通の安全性向上に関する検討業務	22			
計		22	計		0
B. 広島電鉄(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	システム機器の製作・設置	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本交通計画協会	路面電車等の安全性を向上による公共交通利用促進施策の検討	22	随意契約 (企画競争)	99.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島電鉄(株)	システム機器の製作・設置	7	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策に関する検討経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H23		担当課室	街路交通施設課		課長 西植 博		
会計区分	一般会計		施策名	8-32 道路交通の円滑化を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	開かずの踏切などに対して、低投資で早期に効果を発現させるため、踏切遮断時間表示システムの高度化や駅構内通路等の活用に関する検討を行い、既存ストックを活用した効率的な踏切対策を推進し、踏切利用者の安全な歩行者空間の確保を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	開かずの踏切などに対して、低投資で早期に効果を発現させる対策として、踏切遮断時間予測を活用した遮断時間表示システムの高度化や、踏切に隣接する駅の構内通路を迂回路として活用するための効果的手法に関して検討を行い、運用面の検討を行うとともに、地方自治体が参考として利用できる条件、基準、手順等に関する導入マニュアルの策定に係る資料を作成。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	58	13	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	58	13	-	-	
	執行額	-	58	12	-	-		
	執行率 (%)	-	99.6%	97.9%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	踏切利用者の安全な歩行者空間の確保		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策の導入マニュアルの策定		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たり コスト	-		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	該当なし	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・踏切道における事故は、過去5年間では、全国で約340件/年発生しており、国民の関心が高い
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争方式により競争性を確保
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・導入マニュアルの作成に向けた資料を作成
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・開かずの踏切などに対して、低投資で早期に効果を発現させる対策として、踏切遮断時間予測を活用した遮断時間表示システムの高度化や、踏切に隣接する駅の構内通路を迂回路として活用するための効果的手法に関して検討を行い、地方公共団体が参考として利用できる条件、基準、手順等に関する導入マニュアルの策定に係る資料を作成。</p> <p>・今後は、関係各所と調整をしつつ、導入マニュアルの作成、周知を実施し、鉄道事業者や地方公共団体による踏切対策を推進。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		平成23年度をもって事業廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	217

国土交通省
13百万円

既存ストックを活用した効率的な踏切対策を推進

【企画競争】

A.(財)国土技術研究センター
(2社)
12百万円

踏切遮断時間予測を活用した遮断時間表示システムの高度化や、踏切に隣接する駅の構内通路を迂回路として活用するための効果的手法に関する検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(財)国土技術研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	駅構内通路等の既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策の導入方策策定業務	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	駅構内通路等の既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策の導入方策策定業務	12	随意契約 (企画競争)	97.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高速道路の無料化に関する社会実験経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H23		担当課室	高速道路課		課長 縄田 正		
会計区分	一般会計		施策名	8-32 道路交通の円滑化を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	高速道路を徹底的に活用し、物流コスト・物価を引き下げ、地域経済を活性化するため、高速道路を段階的に原則無料化する。 このため、地域経済への効果、渋滞や環境への影響、他の交通機関への影響なども含め、無料化のメリット、デメリットを総合的に検証するための社会実験を実施。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・平成22年度については、全国の高速道路の約2割の区間(1,652km)において、6月28日より、全車種を対象に無料化社会実験を実施。 ・平成23年度については、平成22年度実験区間の効果を検証し、地方の意見などを踏まえ、適宜区間を見直すとともに、物流効率化のため、夜間の大型車を対象とした長距離の無料化実験を実施する予定であったが、東日本大震災に対処するため、4月以降継続していた無料化実験(区間は平成22年度と同じ)を6月に一時凍結した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	100,000	120,000	-	-	
		補正予算	-	0	-100,000	-	-	
		繰越し等	-	-41	41	-	-	
		計	-	99,959	20,041	-	-	
		執行額	-	88,099	19,756	-	-	
		執行率(%)	-	88.1%	98.6%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地域経済への効果、渋滞や環境への影響、他の交通機関への影響等を検証		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国の高速道路の約2割の区間(1,652km)において、平成22年6月28日より、全車種を対象に無料化社会実験を実施		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	該当なし	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域経済への効果、渋滞や環境への影響、他の交通機関への影響なども含め、無料化のメリット、デメリットを総合的に検証するために実施
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>無料化社会実験の実施により、以下の結果が得られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実験区間の交通量は約2倍に増加 ・ただし、ほとんどの区間で大きな渋滞は発生していない ・実験区間と並行する一般道路の交通量は、高速道路への転換により、約2割減少 ・主要な並行する一般道路では、混雑時間が約5割減少 等 		
予算監視・効率化チームの所見			
(一) 一時凍結	平成23年度をもって一時凍結		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	215

国土交通省
19,756百万円

予算配分
割引計画の作成

A. 北海道開発局
2,191百万円

減収補填
交通量等のデータ収集

D. 地方整備局
(8地整)
15,082百万円

減収補填
交通量等のデータ収集

H. 沖縄総合事務局
2,225百万円

減収補填
交通量等のデータ収集

J. 国土技術政策
総合研究所
68百万円

旅行速度データの収集

L. 民間会社等
(5社)
189百万円

資料作成等経費

B. 東日本高速道路(株)
2,140百万円

無料化の実施

C. 民間会社(5社)
51百万円

交通量の計測 等

B. 東日本高速道路(株)
2,252百万円

無料化の実施

E. 中日本高速道路(株)
4,039百万円

無料化の実施

F. 西日本高速道路(株)
8,460百万円

無料化の実施

G. 民間会社等(59社)
330百万円

交通量の計測 等

F. 西日本高速道路(株)
2,205百万円

無料化の実施

I. 民間会社(3社)
20百万円

交通量の計測 等

K. 民間会社(1社)
68百万円

旅行速度データの作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 北海道開発局			E. 中日本高速道路(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	東日本高速道路(株)への減収補填	2,140		無料化の実施	4,039
	交通量等のデータ収集	51			
計		2,191	計		4,039
B. 東日本高速道路(株)			F. 西日本高速道路(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	無料化の実施	4,392		無料化の実施	10,665
計		4,392	計		10,665
C. 北海道道路エンジニアリング(株)			G. (株)建設技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交通量の計測	14		交通量等の計測結果の分析・整理	34
計		14	計		34
D. 九州地方整備局			H. 沖縄総合事務局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	西日本高速道路(株)への減収補填	3,260		西日本高速道路(株)への減収補填	2,205
	交通量等のデータ収集	46		交通量等のデータ収集	20
計		3,306	計		2,225

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I. (株)長大					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交通量等の計測結果の分析・整理	11			
計		11	計		0
J. 国土技術政策総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅行速度データの収集	68			
計		68	計		0
K. (株)野村総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	全国幹線道路網における旅行速度データの作成	68			
計		68	計		0
L. (株)公共計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交通量分析に係る資料作成	50			
計		50	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	東日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	2,191	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)	無料化の実施	4,392	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道道路エンジニアリング(株)	交通量の計測	14	9	85.5%
2	アインコンサルタント(株)	交通量の計測	12	10	93.9%
3	(株)構研エンジニアリング	交通量の計測	11	9	86.9%
4	(株)ドボク管理	交通量の計測	8	10	92.6%
5	日本データサービス(株)	交通量の計測	6	10	97.4%
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	西日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	3,306	—	—
2	関東地方整備局	東・中日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	2,665	—	—
3	近畿地方整備局	西日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	2,298	—	—
4	中国地方整備局	西日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	2,004	—	—
5	東北地方整備局	東日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	1,755	—	—
6	中部地方整備局	中日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	1,624	—	—
7	四国地方整備局	西日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	954	—	—
8	北陸地方整備局	東日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	477	—	—
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中日本高速道路(株)	無料化の実施	4,039	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本高速道路(株)	無料化の実施	10,665	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	交通量等の計測結果の分析・整理	34	3	90.3%
2	東北エンジニアリング(株)	交通量の計測	16	10	97.1%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	交通量等の計測結果の分析・整理	14	1	99.9%
4	(株)みちのく計画	交通量の計測	14	6	89.8%
5	ミナモト通信(株)	交通量観測機器設置	13	1	94.1%
6	(株)寒河江測量設計事務所	交通量の計測	13	10	97.9%
7	(株)福山コンサルタント	交通量等の計測結果の分析・整理	12	1	100.0%
8	小糸工業(株)	交通量観測機器設置	12	2	90.1%
9	東陽測量設計(株)	交通量の計測	12	4	96.2%
10	開発技建(株)	交通量の計測	11	1	99.9%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	西日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	2,225	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)長大	交通量等の計測結果の分析・整理	11	1	100.0%
2	(株)イーエーシー	交通量の計測	6	10	69.4%
3	日本インフラマネジメント(株)	交通量の計測	3	1	97.5%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	旅行速度データの収集	68	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	全国幹線道路網における旅行速度データの作成	68	2	65.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所、 社会システム(株)	総合効果検証に係る資料作成	50	1	99.8%
2	(株)公共計画研究所	交通データの分析に係る資料作成	50	1	99.9%
3	(株)三菱総合研究所	高速道路等の利用動向に係る資料作成	30	1	99.9%
4	(株)日本能率協会総合 研究所	物流への効果・影響の分析に係る資料作成	30	1	99.8%
5	三菱UFJリサーチ&コ ンサルティング(株)	他の交通機関への効果・影響の分析に係る資料作成	30	1	99.2%
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費		担当部局庁	道路局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	企画課	課長 森 昌文		
会計区分	一般会計		施策名	9-35 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「新成長戦略」(H22.6.18)では、「日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及」が掲げられ、土木・建築等の分野においても、我が国企業のビジネス機会を拡大し、アジア展開を後押しすることとされている。また、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)においても、「日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用に向けた取り組みを推進する」とされている。このような状況において、道路分野における海外展開を促進するため、道路分野に関する技術・ノウハウ等の相手国への展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指す。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>我が国の道路分野における道路技術・ノウハウの相手国での採用に当たって、相手国の道路技術に関する情勢調査を行うとともに、相手国のニーズに合わせた我が国から売り込む道路技術・ノウハウに関する検討、道路技術の採用に向けたセミナー開催等の普及策の検討および現地での普及活動の実施を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 道路分野の海外展開における当面の取り組むべき重点事項の検討・とりまとめ 我が国が保有し、海外に対し比較優位性のある道路技術・ノウハウの検討 優位性のある道路技術・ノウハウに関する海外でも適用可能な資料等の整備・作成 我が国の技術の採用に向けたセミナーの開催等の普及策の検討および現地での普及活動実施 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	12	19	-
		繰越し等	-	-	0		
		計	-	-	12	19	0
	執行額	-	-	12			
	執行率(%)	-	-	98.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	道路分野における海外展開を促進するため、道路関係技術・ノウハウ等の相手国への展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	道路分野の海外展開における当面の取り組むべき重点事項の検討及びとりまとめや道路分野における日本が有する優位な技術の海外向け資料の作成を実施		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	建設市場整備推進費	19	-				
	計	19	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設市場の整備に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	—	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	「新成長戦略」(H22.6.18)、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)の実現のため、本事業において、道路技術に関する基準・ガイドライン等の国際展開について検討し日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指すことにより、道路分野における海外展開を促進するため必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本検証業務については廃止することとするが、本検討結果で得られた知見を有効に活用し、特にアジアを中心とした海外の急速な経済発展、都市の成長を我が国に取り込むため、日本企業の円滑な海外進出が可能となるような取組みを実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	本年度の実施に当たっては、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、執行段階において本検討で得られた知見を有効に活用し海外展開を促進する取組みを実施する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1016

国土交通省
12百万円



公募・委託

A(財)国際建設技術協会
12百万円

〔道路分野における海外展開
を推進するための調査・検討〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.財)国際建設技術協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路分野における海外展開を推進するための調査・検討	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

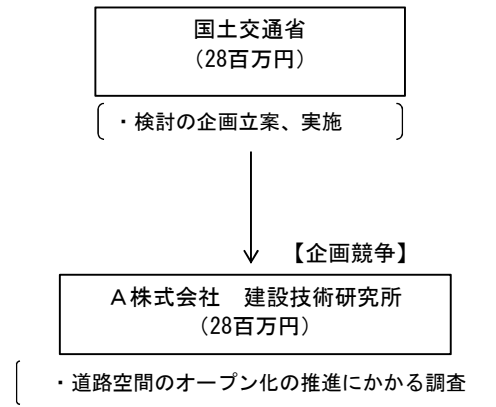
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際建設技術協会	道路分野における海外展開を推進するための調査・検討	12	1	98.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路空間のオープン化に関する調査検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25		担当課室	環境安全課 道路政課	道路環境調査室 道路利用調整室	室長 森本 励 室長 河内 達哉	
会計区分	一般会計		施策名	9-33 社会資本整備・管理等を効率的に推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	・新たなPPP/PFI制度の構築と事業案件の形成等を図ることにより、厳しい財政状況の中で民間の資金を活用し、新たな官民連携を展開する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・道路空間のオープン化の推進に向けて、一部先行地区での具体的な取組のフォローアップや、周辺のまちづくりと協働する新たな道路空間の活用等について検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	0	27	27
		繰越し等	—	—	0		
		計	—	—	28	27	27
	執行額	—	—	28			
	執行率 (%)	—	—	99.2%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	道路空間のオープン化による新たな官民連携の展開		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	道路空間のオープン化の推進にかかる調査を実施		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	—		算出根拠	—			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	社会資本整備・管理効率化推進費	27	27	—			
	計	27	27				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会資本整備・管理等を効率的に推進する事業として実施。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 ・「新成長戦略」(H22.6.18)、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)の実現のため、道路空間のオープン化により、新たな官民連携を展開するための検討を行う必要がある。 			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	民間事業者が考える道路空間の利活用ニーズの把握や先行地区の事例調査等の結果を踏まえ、即効性のある道路空間の利活用を図ることはもちろんのこと、道路管理者と民間事業者が中長期的に連携を図り、両者にとって、よりよい道路空間の利活用が図れるよう検討していくこと。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
執行等改善	これまでの調査検討業務で得られた知見を活用し、道路空間の利活用が推進されるよう検討するとともに、道路管理者と民間事業者が中長期的に連携を図り、両者にとって、よりよい道路空間の利活用が図れるよう検討を行う。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1017	

※契約ベースにて作成



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 株式会社建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路空間のオープン化の推進にかかる調査	28			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	道路空間のオープン化の推進にかかる調査	28	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	東日本大震災に係る復旧・復興関連事業 (道路関係) (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省道路局企画課 復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者	課長 森 昌文 参事官 尾関 良夫	
事業開始・終了(予定)年度	H23~		担当課室					
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定) 東日本大震災復興特別会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施 道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施 東北地方の高速道路の無料開放 被災地の復旧・復興を支援するため、東北地方の高速道路の無料開放を実施 被災した道路の原形復旧 等 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	302,032	185,139	32,900	172,248(復興庁計上)
		繰越し等	-	-	-184,088			
		計	-	-	117,944	185,139	205,148	
	執行額	-	-	99,646				
	執行率(%)	-	-	84.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの復旧・復興を推進		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興道路交通安全対策事業費	44,136	42,100					
	東日本大震災復興地域連携構造道路事業費	141,003	163,048					
	計	185,139	205,148					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	岩手県、宮城県、福島県で策定されている復興計画等において、三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等について明記されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施にあたっては、復興関連施策の事業計画工程表を踏まえ、各関係機関と連携しながら地元の協力を得つつ、迅速に事業を推進していく。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災からの復興対策として、引き続き、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の整備及び道路の防災・震災対策等の事業を推進していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	東日本大震災の被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の整備、法面・盛り土等の防災対策や橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策を、関係機関や地元自治体と連携を図りつつ、迅速に事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業促進PPP)を導入しつつ、重点的な整備等を推進する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0026

※(直轄事業・無料開放)契約ベースにて作成
 ※(補助事業)交付決定ベースにて作成

国土交通省
 182,402百万円

〔予算配分、事業採択、整備局への助言、
 地方公共団体への補助 等〕

A. 地方整備局(8地整)
 158,611百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得、
 東北地方の高速道路の無料開放実施に伴う減収補填 等〕

【総合評価方式 等】

B. 民間企業(788社)
 154,476百万円

〔道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計、
 東北地方の高速道路の無料開放実施 等〕

【特命随意契約】

C. 個人等(156名)
 1,570百万円

〔用地補償 等〕

【総合評価方式 等】

D. 公益法人(10法人)
 387百万円

〔発注者支援、調査検討 等〕

【特命随意契約 等】

E. 地方公共団体等(9団体)
 2,177百万円

〔埋蔵文化財調査、災害復旧、
 東北地方の高速道路の無料開放実施 等〕

F. 北海道開発局
 22,958百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計〕

【総合評価方式 等】

G. 民間企業(185社)
 22,958百万円

〔道路の新設・改築、調査検討・設計 等〕

H. 沖縄総合事務局
 730百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計〕

【総合評価方式 等】

I. 民間企業(14社)
 730百万円

〔道路の新設・改築、調査検討・設計 等〕

【補助】 J. 地方公共団体(3団体)
 333百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得〕

【補助】 K. (独)日本高速道路保有・債務返済機構
 420百万円

〔災害復旧に対する無利子貸付〕

【貸付】 L. 東日本高速道路(株)
 420百万円

〔災害復旧〕

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			E.宮城県道路公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	63,179		東北地方の高速道路の無料開放実施	1,852
	東北地方の高速道路の無料開放実施に伴う減収補填	21,788			
	災害復旧に対する無利子貸付	230			
計		85,198	計		1,852
B.東日本高速道路(株)			F.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	東北地方の高速道路の無料開放実施	19,920		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	22,958
計		19,920	計		22,958
C.個人(イ)			G.北海電気工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	83		情報通信設備等設置工事	897
計		83	計		897
D.(社)東北建設協会			H.沖縄総合事務局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	265		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	730
計		265	計		730

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

I.(有)東緑化開発					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	防災対策工事	145			
計		145	計		0
J.青森県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	220			
計		220	計		0
K.(独)日本高速道路保有・債務返済機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	災害復旧に対する無利子貸付、債務の返済	420			
計		420	計		0
L.東日本高速道路(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	災害復旧	420			
計		420	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	85,198	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	19,459	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	18,833	—	—
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	9,169	—	—
5	北陸地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	9,122	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	7,897	—	—
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	5,426	—	—
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	3,508	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)	東北地方の高速道路の無料開放実施	19,920	—	—
2	日本道路(株)	舗装工事	3,271	7	89.5%
3	(株)小野良組	改良工事	1,095	2	98.2%
4	(株)日立国際電気	監視設備設置工事	925	3	85.2%
5	若生工業(株)	改良工事	914	23	90.7%
6	清水・青木あすなろ特定建設工事共同企業体(株)	トンネル工事、橋梁下部工工事	900	19	88.0%
7	パンフィックコンサルタンツ(株)	トンネル詳細設計	880	10	81.6%
8	八千代エンジニアリング(株)	道路詳細設計	835	10	80.1%
9	池田建設(株)	改良舗装工事	806	7	86.8%
10	(株)間組	改良工事	805	25	87.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	83	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	75	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	73	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	61	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	58	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	48	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	47	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	41	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	38	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	34	随意契約	100.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	発注者支援業務	265	1	91.9%
2	(社)福島県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	13	1	99.9%
3	(財)経済調査会	建設資材価格調査	2	2	91.9%
4	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	1	2	95.8%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県道路公社	東北地方の高速道路の無料開放実施	1,852	—	—
2	福島県道路公社	東北地方の高速道路の無料開放実施	238	—	—
3	福島県林業公社	権利消滅補償金	39	随意契約	100.0%
4	山形県道路公社	東北地方の高速道路の無料開放実施	8	—	—
5	宮城県	埋蔵文化財調査	3	随意契約	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海電気工事(株)	情報通信設備等設置工事	897	12	84.5%
2	協信電気工業(株)	情報通信設備等設置工事	682	13	84.4%
3	萩原建設工業(株)	改良工事	599	14	86.2%
4	(株)構研エンジニアリング	耐震補強設計	479	1	99.9%
5	水元建設(株)	改良工事	452	8	88.4%
6	宮坂建設工業(株)	改良工事	449	14	86.3%
7	(株)北弘電社	情報通信設備等設置工事	435	10	86.4%
8	(株)丸田組	改良工事	400	10	90.9%
9	岩倉建設(株)	改良工事	399	9	86.2%
10	(株)開発工営社	耐震補強設計	393	1	99.9%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)東緑化開発	防災対策工事	145	7	85.8%
2	ショーボンド建設(株)	耐震補強工事	133	5	86.2%
3	(株)鏡原組	耐震補強工事	116	5	92.5%
4	(株)高橋土建	耐震補強工事	112	5	86.8%
5	南洋土建(株)	耐震補強工事	112	7	87.9%
6	(有)山城重機	防災対策工事	45	4	86.0%
7	南部舗道(株)	橋梁補修工事	31	7	83.4%
8	沖電水工事(株)	トンネル照明設備設置工事	10	10	86.7%
9	國幸興發(株)	橋梁補修工事	9	3	83.3%
10	(株)クレアリア	防災対策業務	5	5	77.9%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	220	—	—
2	宮城県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	63	—	—
3	岩手県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	50	—	—

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載